

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,910,632	2,036,087	2,767,031
経常損失() (千円)	173,229	44,743	163,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	184,394	23,052	267,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,633	39,187	263,972
純資産額 (千円)	218,401	456,014	189,062
総資産額 (千円)	1,331,690	1,318,897	1,381,977
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	20.39	2.18	29.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	16.4	34.5	13.5

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益又は四 半期純損失() (円)	6.11	2.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第26期第3四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は第23期から継続的な営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し又は改善するための対応策」に記載のとおり、当該事象を解消するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループはシステム受託開発事業の単一セグメントであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速懸念や国内の個人消費の低迷など依然として厳しいものの、政府主導による経済政策や日本銀行の継続的な金融緩和策などを背景に企業収益や雇用環境の改善が見られ景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

当社グループの所属する情報サービス産業におきましては、マイナンバー制度の導入やビッグデータの市場拡大など、新たな需要とともに企業収益の改善を背景としたIT投資意欲の高まりから業界全体として回復傾向にあります。一方で全般的なコスト削減の要求は継続しており、受注価格の改善には依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによる新規顧客の開拓に努めてまいりました。また、連結子会社ネクストキャディックス株式会社は、株式会社セールスフォース・ドットコムとOEMパートナー契約の締結により、IoT(Internet of Things)環境下におけるクラウド事業を加速するための自社ソリューション「ケーブルテレビ事業者向け統合型業務支援クラウドサービスCadix Enterprise Cloud」の製品化を着実に推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,036百万円(前年同四半期比6.6%増)、営業損失は33百万円(前年同四半期は165百万円の損失)、経常損失は44百万円(前年同四半期は173百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円(前年同四半期は184百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,318百万円となり、前連結会計年度末に比べて63百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金(純額)が182百万円、投資その他資産が68百万円、繰延資産が10百万円それぞれ減少し、現金及び預金が159百万円、仕掛品が47百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は862百万円となり、前連結会計年度末に比べて330百万円減少しました。これは、固定負債その他が137百万円、長期借入金が86百万円、支払手形及び買掛金が59百万円、1年内返済予定の長期借入金31百万円、流動負債その他が17百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は456百万円となり、前連結会計年度末に比べて266百万円増加しました。これは、資本金が153百万円、資本剰余金が153百万円それぞれ増加し、利益剰余金が23百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し又は改善するための対応策

当社には「1 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消し又は改善すべく、新たなソリューションによる新規顧客の開拓及び固定費中心のコスト削減を実施し漸次効果が現れております。また、資金繰りにおきましても、平成27年3月に第三者割当による新株予約権付社債及び新株予約権を発行し、平成28年1月31日現在358百万円の資金を調達しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,474,860	11,474,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,474,860	11,474,860		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		11,474,860		1,136,910		178,870

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,910,000	109,100	
単元未満株式	普通株式 460		
発行済株式総数	11,474,860		
総株主の議決権		109,100	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	564,400		564,400	4.92
計		564,400		564,400	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,966	554,508
受取手形及び売掛金(純額)	566,164	383,764
商品及び製品	1,921	8,785
仕掛品	4,851	51,931
原材料及び貯蔵品	195	554
その他	100,085	91,927
流動資産合計	1,068,184	1,091,471
固定資産		
有形固定資産	25,702	22,182
無形固定資産		
のれん	5,959	1,489
その他	60,453	61,004
無形固定資産合計	66,412	62,493
投資その他の資産	211,358	142,443
固定資産合計	303,473	227,118
繰延資産	10,319	306
資産合計	1,381,977	1,318,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,105	122,390
短期借入金	228,000	228,000
1年内返済予定の長期借入金	154,481	123,117
未払法人税等	7,887	9,616
その他	202,578	184,850
流動負債合計	775,052	667,974
固定負債		
長期借入金	260,893	174,412
退職給付に係る負債	17,605	19,086
その他	139,364	1,409
固定負債合計	417,862	194,908
負債合計	1,192,915	862,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,039	1,136,910
資本剰余金	49,636	203,506
利益剰余金	673,333	696,385
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	168,067	452,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,994	2,859
その他の包括利益累計額合計	18,994	2,859
新株予約権	2,000	400
純資産合計	189,062	456,014
負債純資産合計	1,381,977	1,318,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,910,632	2,036,087
売上原価	1,438,183	1,516,707
売上総利益	472,449	519,379
販売費及び一般管理費	637,657	552,483
営業損失()	165,207	33,103
営業外収益		
受取利息	738	656
受取配当金	1,020	1,190
受取手数料	576	319
補助金収入	-	4,547
その他	429	368
営業外収益合計	2,763	7,082
営業外費用		
支払利息	9,509	6,944
社債発行費償却	-	7,799
その他	1,275	3,977
営業外費用合計	10,785	18,721
経常損失()	173,229	44,743
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,922
特別利益合計	-	26,922
特別損失		
関係会社株式評価損	10,000	-
貸倒引当金繰入額	450	75
特別損失合計	10,450	75
税金等調整前四半期純損失()	183,679	17,896
法人税、住民税及び事業税	6,030	7,890
法人税等調整額	3,383	2,733
法人税等合計	2,647	5,156
四半期純損失()	186,326	23,052
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,932	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	184,394	23,052

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	186,326	23,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,693	16,135
その他の包括利益合計	3,693	16,135
四半期包括利益	182,633	39,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,701	39,187
非支配株主に係る四半期包括利益	1,932	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	2,336千円	2,411千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	34,686千円	26,393千円
のれんの償却額	4,469 "	4,469 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1回転換社債型新株予約権社債の権利行使及び第8回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第3四半期連結累計期間において資本金が153,870千円、資本準備金が153,870千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,136,910千円、資本剰余金が203,506千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失	20円39銭	2円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	184,394	23,052
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	184,394	23,052
普通株式の期中平均株式数(株)	9,042,600	10,555,439

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 庄 吾 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥 山 博 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。